

# 絆

152 号



自由民主党

前衆議院議員

## 桜田よしたか



### 日本！この国を強い国に！ ～国・地域・家族を守る～

#### 民主党分裂 政権党の責任はどこにいったのか？

〈決められる政治 前に進む政治〉を取り戻そう

民主党の自己崩壊が始まりました。〈終わりの始まり〉の引き金を引いたのは小沢元代表グループの集団離党。消費税引き上げを柱とする社会保障と税の一体改革関連法案を巡る党内対立から衆議院議員 37 人、参議院議員 12 人が離党届を提出しました（7 月 4 日現在の人数）。法案採決に反対しながら党内に残った造反、離党予備軍も多数存在します。

今回の党分裂は、党綱領もなく、安全保障などの基本政策をあいまいにしてきたツケが噴き出した形です。非自民勢力が結集しただけの「選挙互助会」的政党の内部矛盾が臨界に達したともいえます。

毎度おなじみ“コップの中の嵐”という見方もありますが、政権政党の基盤が崩れはじめたのですから、やはり事は深刻です。ここで対応を誤ればわが国の政治そのものが崩壊し、日本が沈没への道を転がり落ちるのは目に見えています。

自民党は一体改革関連法案成立までは野田内閣に協力する方針です。公明党も含めた 3 党合意があるからです。しかし、そこから先は是々非々でいくべきでしょう。

私は今回の 3 党合意は政策的には正しくても、政治的には誤りだった——

7 月中旬？	一体改革関連法案が参院で審議入り
7 月下旬～ 8 月？	一体改革関連法案が参院で可決、 成立
8 月中旬～下旬	特例公債法案など重要法案の処理
9 月 8 日	通常国会会期末
9 月下旬	民主党代表選、自民党総裁選

〈今後の主な政治日程〉

そう思っています。少子高齢化問題の抜本的

解決、財政再建は桜田義孝の基本政策ですから法案そのものに異論はありません。しかし、財政再建と逆行する 2009 年総選挙の政権公約（マニフェスト）を撤回させた上で政策合意を結ぶべきでした。消費税率引き上げにいたるプロセスも問題です。民主党は総選挙で「任期満了（13 年夏）まで 4 年間は消費税率を上げない」と訴えました。ですから、税率アップは明らかに公約違反。ところが野田政権は「実施するは 13 年秋なのだから、任期中に引き上げを決めても約束違反にはならない」と理屈にもならない理屈をこねています。こんな言い訳は通用しません。消費税率引き上げはやむを得ないにしても、3 党合意が詭弁ともいえる民主党の政策転換にある意味、手を貸す結果になったのは残念でなりません。

#### 解散・総選挙 新しい民意のもとに、新しい政治を！

仕切り直し＝“ガラガラポン”の環境は整ったー

私としては、一体改革関連法案に一定の筋道がつき、0 増 5 減の衆議院議員定数削減にメドがつ

いた段階で、早急に国民に信を問うべきと考えています。政府の足元は揺らいでいる、やらないと約束した政策を実施する——政治を取り巻く環境が激変しているのですから、改めて国民の審判を仰ぐのは当然だと思います。赤字国債発行に必要な**特例公債法案への協力**と引き換えに衆議院解散を野田首相に約束させるという手もあるでしょう。それでも首を縦に振らないなら衆議院に**内閣不信任案**、参議院に**首相問責決議案**を提出して解散に追い込めばいいのです。

小沢氏らが民主党を離れたことで内閣不信任案可決のハードルは大幅に低くなっています。民主党249人と国民新党4人を合わせた衆院の与党勢力は253。議長と欠員1を除いた半数は239ですから、不信任案に野党と無所属議員がすべて賛成した場合、**与党会派から15人が賛成**に回れば「253-15=238」で半数に届かず、内閣不信任案が可決される状況が生まれました。欠席が29人以上でも可決されます。これでは安定した政局運営は困難です。ここは思い切って解散し、新たに示される民意に基づき、新しく力強い政治を実現すべきでしょう。

## マニフェスト総点検 期待はずれの2年10か月

### ■ふくらむ総予算、パフォーマンスに終わった事業仕分け

子ども手当、高校授業料無償化、農家への戸別所得補償、高速道路無料化…2009年総選挙で、民主党はバラマキ4Kに象徴されるマニフェストを掲げ、政権交代を成し遂げました。これらの政策を実現するための費用は16.8兆円と見込まれましたが、民主党幹部は「一般会計と特別予算を合わせた総予算を組み替え、行政の無駄を削れば金はナンボでも出てくる」と大見得を切りました。

ところが民主党が政権の座について以降、予算規模は逆にふくらむばかり。総予算の額は約207兆円(2010年度)→220兆円(2011年度)→228兆円(2012年度)と、歳出増に歯止めがかかりません。行政の無駄をなくすために行った事業仕分けの財政的効果は1.7兆円。マニフェストに掲げた財源確保には遠く及びませんでした。鳴り物入りで登場した事業仕分けですが、本来必要な**太陽光発電の補助金をカット**したり、スーパーコンピューターの開発競争に関して「世界で2番目ではなぜいけないの？」と質問して失笑を買ったり、打ち切りを決めたはずの事業が名前を変えて再登場したりと、政治的パフォーマンスに終始しました。これにともないマニフェストの方も、10年度から廃止するとしていたガソリン税の暫定税率を据え置きにしたのを皮切りに、実質的に中身を変えたり、野党に再検討を約束したり、完全に破たん状態です。農家の戸別所得補償にしても、**農業予算は全体で大幅にカット**されたため、柏市内でも恩恵を受けている農家はごくわずかと言われています。主要政策の達成状況は下表のとおりですが、3年前の政権公約と政権交代後の政策展開のズレに国民はあきれ顔です。“政権を取るためだけのマニフェスト”、“原形を探していますマニフェスト”新聞にこんな時事川柳が載ったのもうなずけるところです。

【民主党マニフェストの達成状況】

政策	公約	現状
子ども手当	中学卒業までの子ども1人当たり 月額2万6千円を支給	月額1万3千円で開始。満額支給は 実現できず、4月から新制度に
高速道路	原則無料化	社会実験として行ったが、その後凍結。 2012年度は予算化せず
ハッ場ダム	建設中止	建設継続に方針転換
高校授業料無償化	10年度から実質無料化	実施するも民自公で現行制度の見直しに合意。結論に達せず
農家の戸別所得補償	農家に一律に補償金を 交付	民自公で現行制度の見直しに着手したが、結論先送り

## 桜田よしたかの政策提言～よりよい日本を創るために

素人集団のような民主党にこのまま政治を任せておくことはできません。日本を立て直すにはどうすればいいか？「日本再生」のため、私が日ごろ考えていること、有権者の方々に訴えていることを改めてここに列記し、皆さま方への約束とさせていただきます。

### 〈Ⅰ〉憲法改正・自主憲法制定

憲法はいうまでもなく国の背骨、柱です。自民党は、結党以来、「憲法の自主的改正」を党の使命として掲げています。占領体制から脱却し、日本を主権国家にふさわしい国にするため、憲法改正・自主憲法制定に向けて数々の提言をしてきました。そして自民党は、わが国が主権を回復したサンフランシスコ講和条約から 60 年の節目に当たる今年 4 月、新しい日本にふさわしい「日本国憲法改正草案」を発表しました。私の持論でもある憲法改正のための草案は、前文から補則まで現行憲法のすべての条項を見直し、全体で 11 章、110 か条からなっています。主な部分を抜粋します。

(前文)

国民主権、基本的人権の尊重、平和主義の三つの原則を継承しつつ、日本国の歴史や文化、国や領土を自ら守る気概などを表明。

(第1章 天皇)

- ・天皇は元首であり、日本国及び日本国民統合の象徴。
- ・国旗は日章旗、国歌は君が代とし、元号の規定も新設。

(第2章 安全保障)

- ・平和主義は継承するとともに、自衛権を明記し、国防軍の保持を規定。
- ・領土の保全等の規定を新設。

(第3章 国民の権利及び義務)

- ・選挙権（地方選挙も含む）について国籍要件を規定。
- ・家族の尊重、家族は互いに助け合うことを規定。
- ・環境保全の責務、在外国民の保護、犯罪被害者等への配慮を新たに規定。

(第9章 緊急事態)

- ・外部からの武力攻撃、地震等による大規模な自然災害などの法律で定める緊急事態において、内閣総理大臣が緊急事態を宣言し、これに伴う措置を行えることを規定。

(第10章 改正)

- ・憲法改正の発議要件を衆参それぞれの過半数に緩和。

私たちは次期総選挙においても「憲法改正案」の内容を世に問うていきます。今の民主党には、新しい憲法による新しい国の形を国民に提示することなど永遠にできません。「国民投票法」の施行に伴い、「憲法改正案」を国会に提出することが可能になりました。私たちは国民の理解を得る努力を積み重ね、「憲法改正原案」の国会提出を実現し、憲法改正に向けて全力で取り組みます。そうなれば、戦後初めての憲法改正であり、私たちは自らの手で作った憲法を手に入れることとなります。

### 〈Ⅱ〉道州制で究極の行政改革

二つ目の柱は地方分権の拡充です。地方に活力を取り戻す方法として、現在ある県の代わりに新しい行政単位「道州」を作り、その下に中核となる拠点都市をおくという考え方、つまり、

「道州制」があります。私が永年唱えている「道州制」は次のようなイメージです。現在の 47 都道府県を 8~10 程度の地域に再編し、より権限の強い道州政府（たとえば関東州とか関西州）を作り、その下に政令都市並みの権限を持つ「基礎自治体」を設置するという制度改革です。ひと言でいえば、**国→道州→基礎自治体**という形の新しい国づくり、究極の行政改革を実現しようということです。制度の骨格は次のようなものです。

- ① 都道府県の廃止。全国に 8~10 程度の道州を設置する。
- ② 道州は自治体として、選挙で首長、議会を選出する。
- ③ 国の役割をゼロベースから見直し、中央省庁も再編する。
- ④ 内政は道州と基礎自治体が受け持つ。国の仕事は道州へ、都道府県の仕事は基礎自治体に移管する。
- ⑤ 事務の効率化により国家・地方公務員を大幅に削減。身分は「日本国公務員」に統一。
- ⑥ 基礎自治体を 700 程度にまで再編し、生活まわりの政策はすべて基礎自治体が行う。

### 〈Ⅲ〉教育再生と子育て支援

日本の未来を担うのは子どもたちです。ところが現代の子どもたちはあまり元気がなく、国際的比較で学力が低下し、いじめが横行するなど教育現場は荒れています。子どもがのびのび学び、すくすく成長できる環境を提供することはできないのでしょうか。私は「知育+徳育+体育」をバランスよく組み合わせることが「教育再生」につながると考えています。知育で学力を高め、徳育で人間として大切なことを学び、体育で体力と強い精神力を養う——こうすることで問題の多くが解決するのではないのでしょうか。もう一つは子育て支援です。少子化の進行や幼児教育・保育のニーズの多様化に伴い、待機児童などの課題が顕在化しています。政府・民主党は「総合こども園」を核とした「子ども・子育て支援システム」を進めています。しかし、「総合こども園」などの施設には、待機児童の 8 割以上を占める 0~2 歳児の受け入れを義務化していないため、待機児童の解消にはつながりません。幼・保一元化を無理して進めるのではなく、現在の幼稚園・保育所の制度を基本にそれぞれの施設の特性を尊重していくべきだと思います。保育所待機児童の対応として自民党は「認定こども園」の普及を進めるとともに、処遇改善などによる保育士の確保、財政上の支援の必要性などを提言しています。

★桜田義孝千葉テレビ既放送分について、動画サイト YOUTUBE にてご覧いただけます！

桜田義孝がメインキャスターの情報番組「サタデー千葉プロジェクト」※既放送回について、順次 YOUTUBE に UP していきます！乞うご期待！



## 党員募集のお知らせ

【入党手続き】 桜田事務所までご連絡ください

【自民党員になると】2年間継続した党員は、自民党総裁選挙の有権者となります。また桜田義孝事務所より活動報告や行事案内をお送り致します。

【党員種類】 一般党員 年間 4,000 円 家族党員 年間 2,000 円

桜田義孝事務所

〒277-0814 柏市正連寺 374 TEL:04-7132-0881 FAX:04-7132-6456

ホームページ <http://www.sakurada-yoshitaka.com/>

メールアドレス [web@sakurada-yoshitaka.com](mailto:web@sakurada-yoshitaka.com)

Twitter (ツイッター) <http://twitter.com/ysakurada>